

④主な職員手当の状況

区 分	内 容			
扶養手当	○配偶者…6,500円 ○子…10,000円 ○父母など…6,500円 (16歳～22歳の子は1人につき5,000円を加算)			
住居手当	○借家の場合…家賃の額に応じて28,000円を限度に支給			
通勤手当	○交通機関を利用する場合…運賃を支給(上限55,000円) ○自動車などを利用する場合…通勤距離に応じて2,000円～31,600円を支給 (通勤距離が片道2km未満の場合は支給なし)			
期末・勤勉手当		期末手当	勤 勉 手 当	合 計
	6月期	1.2月分	1.0月分	2.2月分
	12月期	1.2月分	1.0月分	2.2月分
	合 計	2.4月分	2.0月分	4.4月分
退職手当		自 己 都 合	勤 奨 ・ 定 年	
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	

⑤特別職の報酬などの状況

区 分	特 別 職 (給 料)				議 員 (報 酬)		
	市 長	副市長	教育長	企業管理者	議 長	副議長	議 員
月 額	870,000円	665,000円	605,000円	665,000円	407,000円	366,000円	348,000円
期末手当	6月期：1.65月分、12月期：1.65月分、計3.3月分						
退職手当	在職1月につき				な し		
	給料の100分の50	給料の100分の30	給料の100分の15	給料の100分の30			

3 職員の勤務条件

①勤務時間

勤務時間	休憩時間	週休日	※勤務の特殊性によりこの勤務時間により難しい場合は、別に定めています。
8:30～17:15	12:00～13:00	土曜日・日曜日	

②主な休暇

休暇の種類	付与要件	付与日数
年次有給休暇	職員の請求時	年20日を限度に付与
病気休暇	職員の負傷または疾病による療養	必要と認める期間(90日以内)
特別休暇	子の看護休暇	中学就学前の子の看護 年5日(対象となる子が2人以上の場合は10日)以内
	男性の育児休暇	子が1歳に達する日までの期間における子の養育 5日以内
	妻の出産休暇	妻出産時の入院の付き添いなど 2日以内
	出生サポート休暇	不妊治療に係る通院など 年5日(体外受精及び顕微授精の場合は10日)以内
	短期介護休暇	要介護者である家族の介護 年5日(要介護者が2人以上の場合は10日)以内

4 職員の分限・懲戒処分(令和4年度)

①分限処分・休職(心身の故障)=37件

③懲戒処分=0件

②分限処分・免職

(勤務実績不良・適格性欠如)=0件

処分事由	処分の種類			
	免職	停職	減給	戒告
法令違反となる非行	—	—	—	—
職務義務違反・職務怠慢	—	—	—	—

市職員の人数や給与などを公表します

地方公務員法に基づいて定めた「天草市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」により、市職員の人数や給与など、市役所の人事に関する状況の概要を公表します。詳細は、市役所本庁舎および各支所の掲示板に掲示するほか、市ホームページにも掲載します。

☎総務課 ☎24-8800

1 職員の任免・職員数

①職員の任免の状況

区 分	職員数(各年4月1日時点)		令和4年4月2日～ 令和5年3月31日	
	令和5年	令和4年	採用	退職
人 数	940人(32人)	945人(38人)	4人	41人

※()内は、職員数のうちその年の4月1日に採用された職員数

※令和5年4月1日採用の32人の内訳は、一般事務9人、土木技師1人、保健師2人、教育委員会指導主事1人、医師3人、看護師10人、管理栄養士1人、社会福祉士1人、言語聴覚士1人、医療事務1人、看護教員1人、図書館司書1人

②部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	
		令和5年	令和4年				令和5年	令和4年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	5人	5人	0人	普通会計部門	教育部門	80人	83人	△3人
		総 務	204人	207人	△3人		公営企業等 会計部門	病 院	220人	215人
		税 務	38人	40人	△2人	水 道		18人	17人	1人
		民 生	85人	87人	△2人	下 水 道		12人	13人	△1人
		衛 生	75人	73人	2人	そ の 他		38人	37人	1人
		農 林 水 産	70人	72人	△2人	小 計		288人	282人	6人
		商 工	27人	26人	1人	合 計		940人	945人	△5人
		土 木	68人	70人	△2人					
		小 計	572人	580人	△8人					

(※△はマイナス)

2 職員の給与

①人件費の状況(令和4年度普通会計決算額)

歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
605億6,664万円	68億9,314万円	11.4%	12.3%

※人件費とは、特別職や議員、各種委員、一般職員に支給する給料や各種手当、退職手当、共済費(民間企業では社会保険料の事業主負担分に当たるもの)など。

※普通建設事業費などにかかる人件費も含む。

②職員給与費の状況(令和4年度普通会計決算額)

職員数 A	給 与 費			合 計 B	1人当たりの給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
663人	25億7,598万円	4億4,033万円	10億2,269万円	40億3,900万円	609万円

※職員手当には、退職手当は含まない。

※期末・勤勉手当とは、民間企業のボーナスに当たるもの。

③職員の初任給・平均年齢・平均給料月額

区 分	初 任 給		平均年齢	平均給料	区 分	初 任 給		平均年齢	平均給料
	大学卒	高校卒				高校卒	中学卒		
一 般 行 政 職	185,200円	154,600円	43.4歳	325,568円	技 能 労 務 職	151,900円	143,800円	54.3歳	351,229円
	154,600円	143,800円				143,800円	143,800円		